

調査レポート

2016年7~9月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月14日に内閣府から公表される2016年7~9月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.2%(年率換算+0.9%)**と3四半期連続でプラスとなったと見込まれる。

個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかに改善していることや物価が下落しているというプラス要因にもかかわらず、天候不順によるマイナス効果により、小幅ながらも前期比でマイナスに転じた模様である。設備投資は、維持・更新需要を中心に底堅さは維持されているものの、企業業績が悪化する中で企業は新規投資の大幅な積み増しには慎重になっていると考えられ、前期比で小幅マイナスの動きが続いていると予想される。一方、輸出が持ち直す中で、輸入は内需の弱さを反映して前期比で減少に転じたため、外需寄与度は+0.5%となり、実質GDP成長率を大きく押し上げたと思込まれる。

名目GDPは前期比-0.4%(年率換算-1.8%)と3四半期ぶりにマイナスに陥ったと予想される。また、GDPデフレーターの前年同期比は-0.1%と、2013年10~12月期以来のマイナスとなった可能性がある。

	前期比 (%)					
	2015年			2016年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	-0.5	0.5	-0.4	0.5	0.2	0.2
同 (年率)	-1.9	2.1	-1.7	2.1	0.7	0.9
同 (前年同期比)	0.7	1.8	0.7	0.2	0.8	0.5
内需寄与度 (*)	-0.1	0.3	-0.5	0.4	0.4	-0.3
個人消費	-0.6	0.4	-0.8	0.7	0.2	-0.1
住宅投資	1.7	1.1	-0.5	-0.1	5.0	-0.6
設備投資	-1.0	0.8	1.2	-0.6	-0.1	-0.5
民間在庫 (*)	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-0.1
政府最終消費	0.4	0.2	0.8	0.9	0.1	0.2
公共投資	0.9	-1.8	-3.2	0.2	2.6	-1.5
外需寄与度 (*)	-0.4	0.2	0.1	0.1	-0.3	0.5
輸出	-4.2	2.6	-0.9	0.1	-1.5	2.0
輸入	-1.8	1.2	-1.1	-0.5	-0.0	-1.1
名目GDP	-0.1	0.6	-0.3	0.8	0.3	-0.4
同 (年率)	-0.2	2.5	-1.1	3.3	1.3	-1.8
同 (前年同期比)	2.2	3.6	2.2	1.1	1.5	0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	1.4	1.8	1.5	0.9	0.7	-0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

①実質個人消費（前期比-0.1%）

個人消費は、雇用・所得情勢の緩やかな改善や物価の下落というプラス要因にもかかわらず、夏場に前線や台風の影響を繰り返し受けたことにより、太平洋側を中心に記録的な多雨となったなどの天候不順によって消費活動が低迷し、小幅ながらも前期比でマイナスに陥ったと予想される。

②実質住宅投資（前期比-0.6%）

先行する住宅着工件数がピークアウトしており、住宅投資も前期比でマイナスとなったと見込まれる。

③実質設備投資（前期比-0.5%）

設備投資は、維持・更新需要を中心に底堅さは維持されているものの、企業業績が悪化する中で企業が新規投資の大幅な積み増しには慎重になっていると考えられる。このため、前期比で小幅マイナスの動きが続いていると予想される。

④実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

企業の在庫調整の動きは続いており、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は再びマイナスに転じた可能性がある。

⑤実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

⑥実質公共投資（前期比-1.5%）

2015年度補正予算による押し上げが一巡したため、公共投資は前期比で3四半期ぶりに減少したと考えられる。

⑦外需（前期比実質寄与度+0.5%、実質輸出：前期比+2.0%、実質輸入：同-1.1%）

実質輸出は、アジア向けを中心に持ち直しの動きが見られ、前期比でプラスに転じたと予想される。一方、実質輸入は、内需の弱さを反映して減少基調が続いており、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.5%とやや大きめのプラス幅となったとみられる。

⑧GDPデフレーター（前年同期比-0.1%）

名目GDPは前期比-0.4%（年率換算-1.8%）と3四半期ぶりにマイナスに陥ったと予想される。また、GDPデフレーターの前年同期比は-0.1%と、2013年10~12月期以来のマイナスとなった可能性がある。原油などの資源価格の下落や為替円高によって輸入物価の落ち込みが続いていることはGDPデフレーターの前年比の押し上げ要因であるが、国内物価のマイナス幅が拡大している（季節調整値では前期比-0.7%）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。